



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

876 2023年9月24日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
10月2日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

廃プラ回収...

区が廃プラスチック資源化モデル回収を拡大
10/5から新たに町屋2,3,4丁目を実施へ



現在廃プラ資源化回収実施中のモデル
集合住宅(5カ所8棟)1,200世帯
新規実施地域
町屋2丁目 1,467世帯
町屋3丁目 2,274世帯
町屋4丁目 2,144世帯
週1回 木曜日 10月5日から
現在の集積所で実施します
全体の予算 2,520万円

理由について、苦情対応などで清掃事務所に近い地域を選んだとしています。この地域は、狭隘な道路が多い木造密集地域です。高齢化も進んでいます。十分に

町屋234丁目を加えた理由について、苦情対応などで清掃事務所に近い地域を選んだとしています。この地域は、狭隘な道路が多い木造密集地域です。高齢化も進んでいます。十分に

気候変動対策へ廃プラ資源化と焼却ゼロへ
CO2実質ゼロに向け拡大生産者責任を明確に

区は、町屋567丁目の5カ所8棟(約1200世帯)の集合住宅行ってきた「廃プラスチック資源化に向けたモデル回収事業」を町屋234丁目にも拡大すると議会に報告しました。

現在実施している地域の住民アンケート結果
回収日(木曜)にプラスチックを排出 89.1%
分別案内で「分別がわかりやすい」50.6%(分りにくい20.0%)
廃プラ回収を実施すべき79.7%(「すべきでない」8.2%)
今年6月実施 1,123世帯中439件39.1%の回答

廃プラスチック資源化モデル回収...実績
(町屋地域モデル住宅5カ所8棟)

Table with 2 columns: Item and Status/Value. Includes data for 2022 status, collection volume (28,950kg), composition (85.5% waste, 17.5% residue), and disposal methods.



回収は、「プラマーク」(下)のついている袋、フィルム、容器、パックなど。またプラスチックだけで出来ている製品で30cmを超えないものなど...

以前から廃プラを燃やすのでなく徹底した分別回収・資源化を求めて来ました。同時に、プラスチックなど使い捨て製品の大量消費からの転換し、再利用、再使用への切り替えが急がれます。またいまのように大量の廃プラを自治体と住民の負担で処理する仕組みを改めて、企業の責任と負担を明確にした拡大生産者責任を「一層明確にした仕組みづくりが急がれます。」

「町屋さくら復活・移動の自由保障を考える」...⑪
足立区でコミバス「路線廃止」...町会など反対運動

最近、足立区のコミュニティバス「はるかぜ3号」の運営会社「国際興業」が路線を廃止することを打ち出したとのニュースが飛び込んできました。実は、足立区のコミバスは、荒川区と同じで運行経費に補助はなく、初期のバス購入補助があるだけです。廃止理由は、町屋さくらと同じです。少し違うのは、廃止とともに「デマンド交通」を打ち出したことでしょうか(荒川区は何もなくバツサリでしたが)。この問題に直面した関係町会・自治会は、地域に不可欠な公共交通である「はるかぜ3号」存続のために「委託事業化や他の財源創出などによる赤字補てん等、幅広い方策」の検討を求める要望書を近藤区長あてに提出する運動を始めています。
住み続けることのできるまちづくりに向けて、町屋さくら復活、公共交通確立の運動をさらに進めたいと思います。

町屋駅で図書館の図書返却ポストの利用開始
図書館を街なか溶け込んだ身近な存在に

町屋駅前に図書館で借りた本の返却ポスト設置をお知らせしました。そして21日から駅前に設置され利用できるようになりました。この図書返却ポストは、すでに日暮里駅前に設置されています。お勤めの方をはじめ、図書館で本を借りても返却が不便という方も多いためです。出勤前などに駅前まで返却できれば図書館もより利用しやすくなるでしょう。町屋駅の近くには、ゆいの森中央図書館があるので、やはり帰宅の方向が逆だと利用しずらく



なります。可能であればサンポップの中に「図書ステーション」があればと思うのですが！
横山幸次

# 子どもの成長にとって大事な学童クラブ事業の在り方を問う



放課後児童健全育成事業（学童クラブ）とは		
児童福祉法	適切な遊び及び生活の場	健全な育成
設備運営基準	発達段階に応じた主体的な遊びや生活	自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等

学童クラブの運営は委託任せでなく区の責任で、人員体制、保育内容など指導検査の実施を要求

横山区議の代表質問「学童クラブ問題の質問要旨です」

区立学童クラブを運営するワーカーズコープが職員配置を虚偽し委託料不正受給の実態が明らかになりました。原因や事実の究明が必要であり、当該事業者の責任は重大です。同時に不正を行った事業者を切れば終わりにはいりません。区立学童クラブの運営で区も大きな責任があるのです。

1994年から荒川区は学童クラブの民間委託を始めました。これに対し、民間委託に反対する運動がおり、2万4千筆を超える

このままでは、学童クラブも児童館事業（ふれあい館など）も運営事業者任せになり区の責任が果たせません。学童クラブ支援員は、児童福祉法と学童クラブ設備運営基準に規定された高い専門性と経験を必要とする専門職です（上一覧）。

直営全廃で、区が学童クラブ事業に責任を負って、民間委託の学童クラブの指導、監査ができるのでは

民間委託反対する直接請求署名も行われました。

区は、民間委託について「区の職員と同じ資格」「区の蓄積を引継ぎ：これまでと同じ」などと表明。また学童クラブ事業の「責任は上げて区にある」「直営でも民間委託でも、最終的にはすべて区が負う」との原則に変わらぬとしてきました。

しかしこの間、各学童クラブは、「公設公営の学童クラブ」をすべて廃止しようとしています。学童クラブ事業だけでなく区が直接行う児童館事業もなくなり

各学童クラブの適正な専門職の配置などその学童保育の質の確保は、認可保育園と同様に区の責任です。そのため、現在残っている熊の前と花の木ひろば館にある2か所の直営学童クラブと児童館に携わる専門職員は重要であり、体制強化こそ求められています。

公設公営の学童クラブ事業の全廃方針を改め、引き続き学童保育に精通し、経験も有する職員を将来にわたって確保するとともに学童クラブ支援員の処遇改善

区は答弁で、指導検査のラプで適切な体制、よりよい保育ができていかなる指導、監査はともに行われていなかったよつです。

同時に、今回の不正受給の背景に全国的な学童保育支援員確保の困難が挙げられています。他の学童クラブ運営事業者は、大丈夫なのでしようか。

区の責任を明らかにし、保育内容も含めて全学童クラブの総点検、指導監査を実施し、その結果を公表することを求めました。



## 区の公設公営学童クラブの廃止方針の見直しを学童保育に精通した区職員の確保が今後の課題

## 今週のデータ 可処分所得の4分の1が消えた！ 特に若年層の減少が顕著...

厚労省の「国民生活基礎調査」では、世帯所得と可処分所得の分布について2022年のデータをもとに中央値を計算すると427万円で可処分所得328万円。差し引き99万円を税金や社会保障料として納めている計算です。当初の所得に占める割合は23%、および4分の1が消えています。

1996年では、持っていかれる割合は15%で、この四半世紀で税負担が増しているのがわかります。少なくなつた可処分所得から、増税になつ

年	年齢層	所得中央値 (万円)	可処分所得中央値 (万円)	割合を保持しているか (%)
1996年	29歳以下	343.2	282.5	17.7
	30～39歳	554.7	476.2	14.2
	40～49	703.6	595.8	15.3
	50～59	763.9	629.7	17.6
	60～69	486.2	416.3	14.4
	70～79	317.6	289.5	9.8
	80歳以上	271.3	238.8	12.0
総数		554.6	470.1	15.2
2022年	29歳以下	386.3	234.1	30.4
	30～39歳	580.8	444.0	23.6
	40～49	678.8	513.8	24.3
	50～59	676.2	514.3	23.9
	60～69	449.0	347.7	22.5
	70～79	316.0	265.3	16.1
	80歳以上	259.3	224.2	13.5
総数		427.0	327.9	23.2

\*世帯単位のデータ（世帯主の年齢層別）。中央値は、厚労省の分布表より計算。  
\*厚労省「国民生活基礎調査」より厚田純彦作成。

## 《情報コーナー》 都の「018サポート」…18歳未満児に給付・申請が必要

都内に在住する18歳以下の子どもに、一人当たり月額5千円（年額6万円）を支給します。（所得制限なし）

12月15日（金曜日）まで申請を受けた分について、来年1月に6万円（1年分）を一括支給します。

申請は、オンライン、郵送のどちらでもできます  
連絡先：東京都018サポートコールセンター ナビダイヤル 0570-082-018

### 生活保護世帯の子どもは事実上不支給は大問題

月5千円支給に対し、国・厚生労働省は、年金等の定期的な収入と同様として、生活保護制度の「収入認定」の対象にするとしています。最も困難な世帯の子どもを排除するやり方であり、撤回を求めています。

## 区の窓口支払い方法がクレジットなどに拡大

10月2日より、区の窓口（本庁舎、北庁舎、区民事務所をはじめとする区内各施設）での手数料等の支払いに、スイカ、パスモ等の交通系電子マネーに加え、クレジットカードやペイペイ等のスマートフォンによるコード決済できるようになります。

利用可能となるキャッシュレス決済の種類	
コード決済	： auPAY、d払い、PayPay、メルペイ、楽天Pay
電子マネー	： 交通系、nanaco、楽天Edy、WAON、D
クレジットカード	： JCB、VISA、Mastercard

た消費税を払って日々の買い物です。特に若い層の負担は深刻です。奨学金返済の軽減免除、最低賃金の抜本的引き上げ、雇用の正規化など抜本対策が求められています。